

(事務局長談話)

## **米国政府はメア国務省日本部長を即刻解任・謝罪すべきである。日本国政府は「米国国益増進のための在日米軍基地」を即時無条件撤去させるべきである。**

米国国務省のケヴィン・メア日本部長が、沖縄に留学する米国学生に対して、国務省内で以下のような講義を行ったと告発されている。

「問題とされる沖縄の基地群はもともと水田の中にあったが、沖縄の人が米施設を囲むように都市化と人口増を進めてしまったために、今は市街地の中にある。」「沖縄の人は、普天間飛行場は世界で最も危険な基地だと言うが、彼らはそれが本当でないと分かって言っている。」

「日本人は『合意』の文化をゆすりの手段として使う。沖縄の人は日本政府に対してごまかしとゆすりを行う名人だ。」「沖縄の人は怠惰で野菜も栽培できない。沖縄は強い酒を飲む習慣故に、離婚率、出生率、特に婚外子の出生率、飲酒運転率が最も高い。」

在沖米軍基地は、米軍支配下で沖縄県民からまさに土地を強奪して造られたものである。今、沖縄県民は総意として平和で安心して暮らせる沖縄の再生をめざして普天間基地の即時撤去を求めている。また、日本国民の多くも、沖縄県民の「痛み」を自らのものとして共有しようとしている。今回のメア日本部長発言は、米国政府高官が「占領者意識」を丸出しにして沖縄県民と日本国民を侮辱したものであり、私たちはこれを断じて許すわけにはいかない。米国政府は、メア日本部長を即刻解任し、沖縄県民と日本国民に対して謝罪すべきである。

だが、メア日本部長の講義の本質部分は、報道された講義メモによれば、次のようなものである。

- ・米国は、日米安保条約の片務性を根拠に、日本の資金提供や基地の自由使用を求めてきた。
- ・沖縄の米軍基地の価値は、「すでにある」基地だということである。本土には米軍基地を受け入れる余地はない。グアムは、日本が資金を出して米軍基地を建設し、アジア・太平洋地域への米軍駐留の存続を可能にするという点で、価値がある。
- ・米国が日米安保体制を維持し、日本に軍隊を置いているのは、米国の国益を増進するためである。
- ・米軍の駐留や作戦行動は、米国の国益のために行われている。駐留先の住民との関係は、生命・人権・尊厳の尊重ではなく、カネで合意させることである。

メア日本部長の講義は、米国の考える日米安保体制の本質を極めて率直に述べたものといえる。すなわち、「暴言」の本質は、日米安保条約や日米共同宣言にうたわれている建前と異なり、在日米軍が日本の防衛や地域の安定ではなく、米国の世界規模の国益追求のためにあるという「事実」を述べていることにほかならない。

したがって、日本政府が行うべきは、暴言の責任を糾明して日米安保体制を修復することではなく、米国国益追求の道具でしかない在日米軍基地の撤去・日米安保体制の解消に向かうことである。特に普天間基地撤去は沖縄県民の総意であり、米軍基地再編の日米合意は直ちに撤回されるべきである。ところが、日本政府は、当初この発言を米国政府に確認する必要さえないと態度をとり、沖縄県民・日本国民の怒りに直面して、慌てて「遺憾の意」を表明した。民主党政権は、真に対等な日米関係をめざすとの公約を完全に捨てており、厳しい批判は免れない。

一方、メア日本部長の講義録をまとめ公開し、暴言を批判した学生たちの健全な批判精神と勇気にこそ、米国国民の良心を見る。私たちが手をつなぐべきは、米国のこうした部分である。

日本科学者会議は、創設以来日本国憲法の立場に立って、日本の独立と平和を実現するために活動してきた。今回のメア国務省日本部長の講義録に接して、日本政府が、日米安保体制ではなく平和憲法に立脚した政治外交へと転換していくよう、改めて求めるものである。

2011年3月9日

日本科学者会議事務局長 米田 貢